第2章　現状と課題

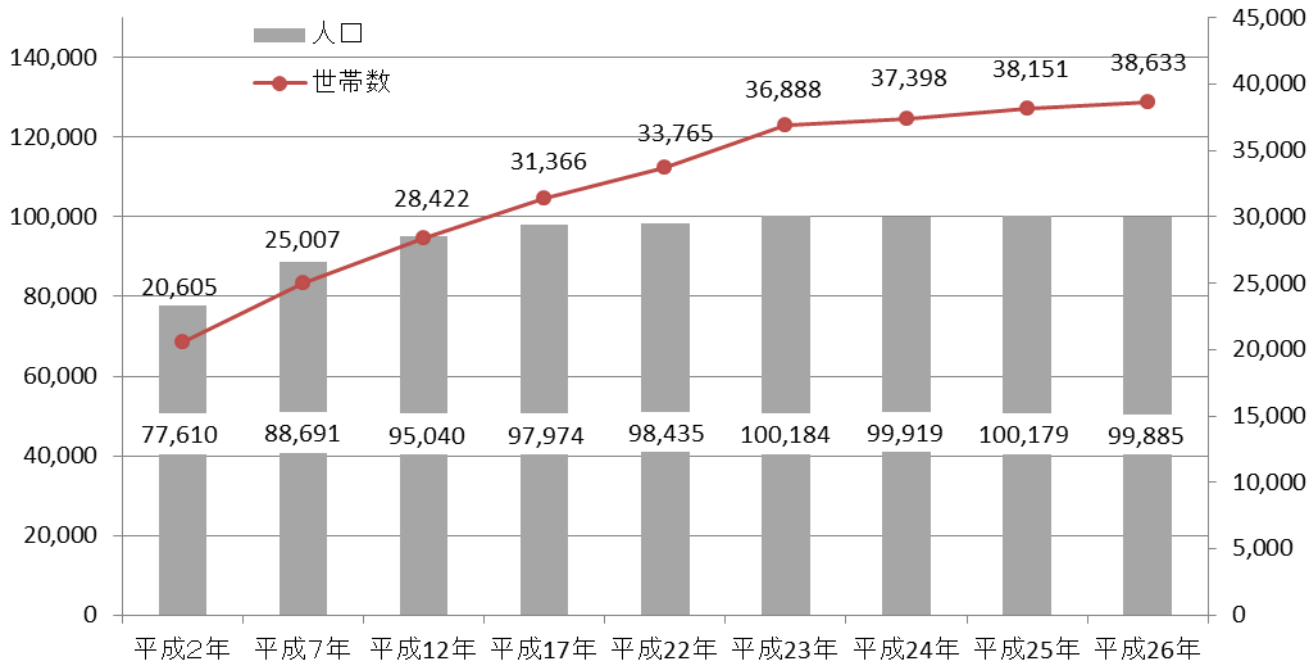
１．地域の状況

（１）人口・世帯数の推移

本市の人口は、これまで増加傾向にありましたが、平成 23 年の 100,184 人をピークに緩やかな減少傾向にあり、平成 26 年で 99,885 人となっています。

世帯数は、緩やかな増加傾向にあり、平成 26 年で 38,633 世帯となっています。

■　人口・世帯数の推移



資料：H2～22 年までは国勢調査
H23 年以降は住民基本台帳（各年4月１日）

（２）児童数の推移

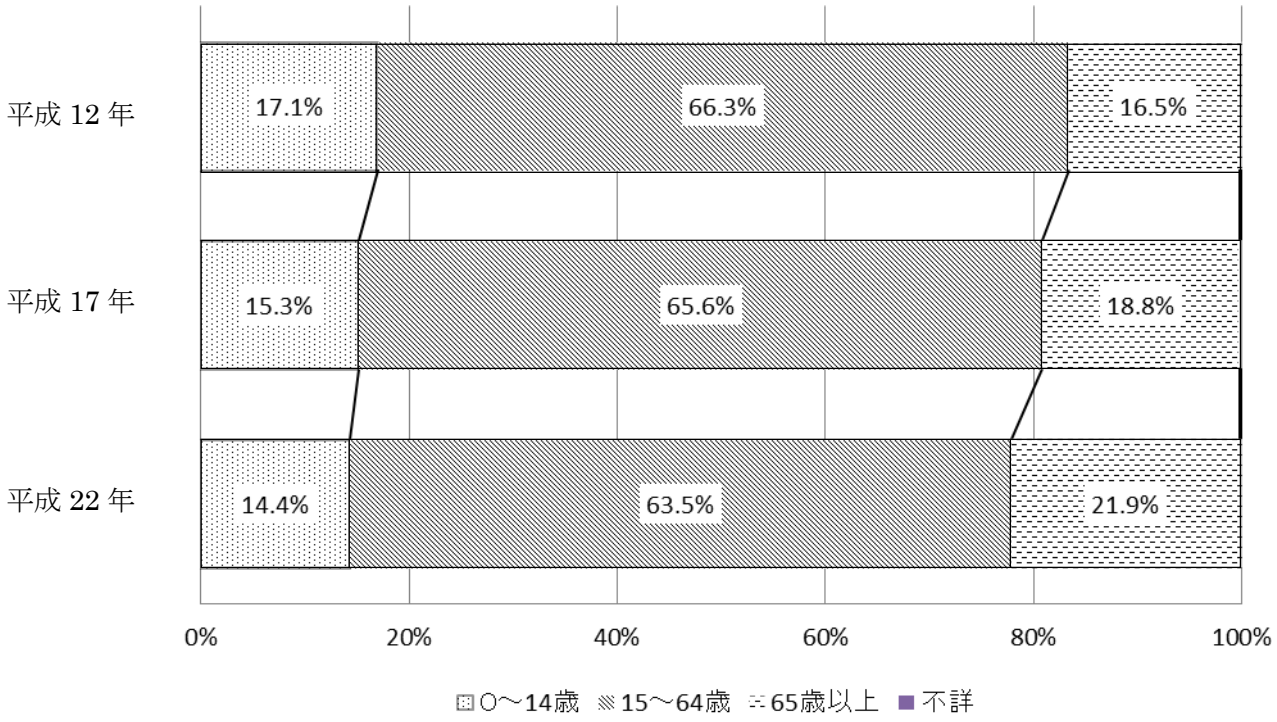
本市の児童数（０～11 歳）は、平成 23 年度以降減少しています。

年齢区分			実績（年度）			
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人口	実績（人）		100,184	99,919	100,179	99,885
	増減率（%）		—	-0.3	0.3	-0.3
児童数	実数（人）	０歳	749	708	687	708
		１～２歳	1,716	1,635	1,592	1,514
		３～５歳	2,726	2,771	2,768	2,700
		６～11歳	5,887	5,697	5,671	5,707
		計	11,078	10,811	10,718	10,629
	増減率（%）対前年比	０歳	—	-5.5	-3.0	3.1
		１～２歳	—	-4.7	-2.6	-4.9
		３～５歳	—	1.7	-0.1	-2.5
		６～11歳	—	-3.2	-0.5	0.6
		計	—	-2.4	-0.9	-0.8

資料：住民基本台帳人口（各年４月１日）

（３）年齢３区分別人口の推移

０～14 歳の年少人口の構成比が減少し、65 歳以上の高齢者人口構成比が増加しています。15～64 歳の生産年齢人口の構成比は、横ばいで推移しています。

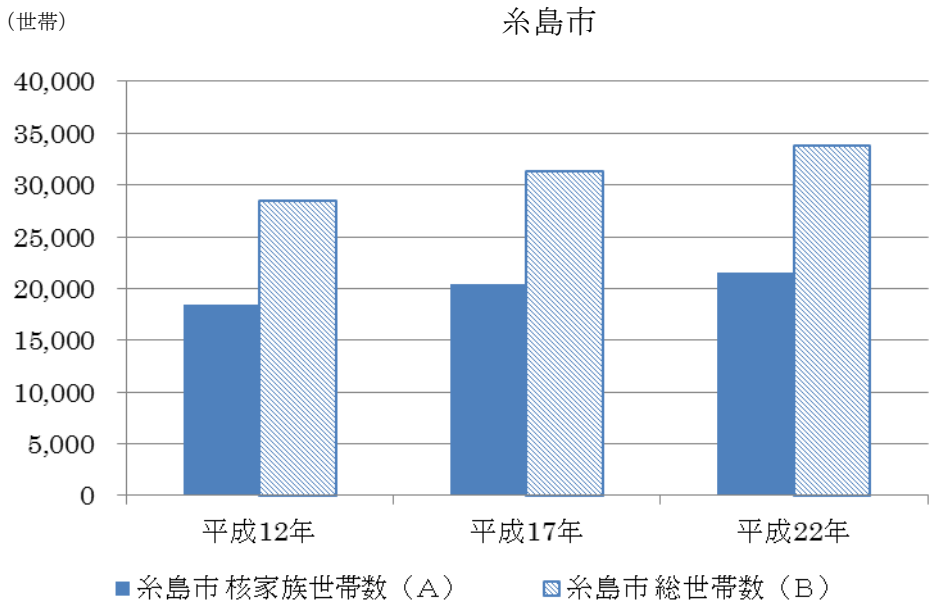


資料：国勢調査

区分		年齢階層	実績		
			平成12年	平成17年	平成22年
糸島市	実数（人）	0～14歳	16,226	14,978	14,165
		15～64歳	63,045	64,303	62,542
		65歳以上	15,655	18,427	21,548
		年齢不詳	114	266	180
		計	95,040	97,974	98,435
	構成比（%）	0～14歳	17.1%	15.3%	14.4%
		15～64歳	66.3%	65.6%	63.5%
		65歳以上	16.5%	18.8%	21.9%
		年齢不詳	0.1%	0.3%	0.2%
		計	100.0%	100.0%	100.0%
福岡県	実数（人）	0～14歳	742,740	701,195	684,124
		15～64歳	3,393,080	3,326,610	3,227,932
		65歳以上	870,290	997,798	1,123,376
		年齢不詳	9,589	24,305	36,536
		計	5,015,699	5,049,908	5,071,968
	構成比（%）	0～14歳	14.8%	13.9%	13.5%
		15～64歳	67.6%	65.9%	63.6%
		65歳以上	17.4%	19.8%	22.1%
		年齢不詳	0.2%	0.5%	0.7%
		計	100.0%	100.0%	100.0%

（４）世帯構成の推移

核家族世帯数は増加しており、核家族世帯数の占める割合が県平均より高いことがわかります。

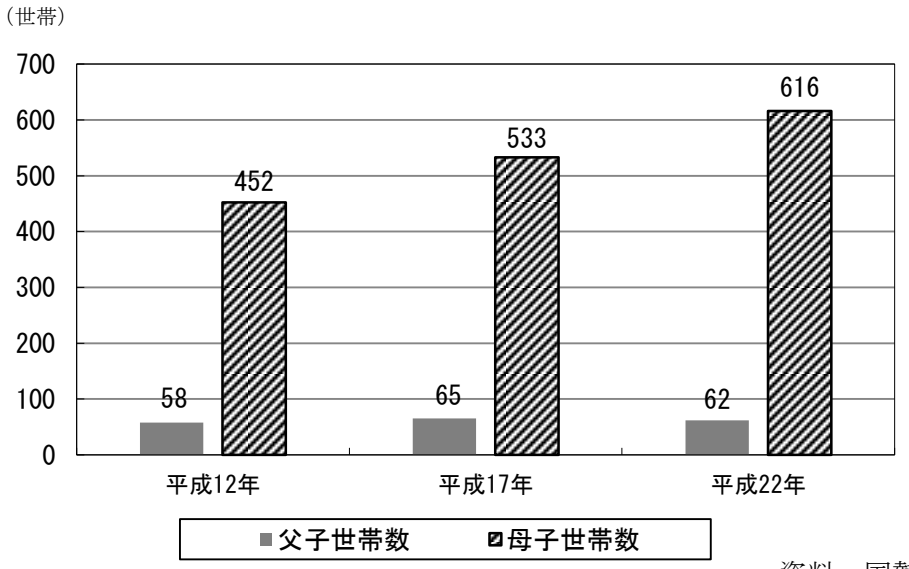


区分		単位	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
糸島市	核家族世帯数（A）	世帯	18,416	20,418	21,481
	総世帯数（B）	世帯	28,422	31,366	33,765
	（A）／（B）×100	%	64.8	65.1	63.6
福岡県	核家族世帯数（A）	世帯	1,103,324	1,135,958	1,163,436
	総世帯数（B）	世帯	1,917,721	2,009,911	2,110,468
	（A）／（B）×100	%	57.5	56.5	55.1

資料：国勢調査

（５）ひとり親世帯

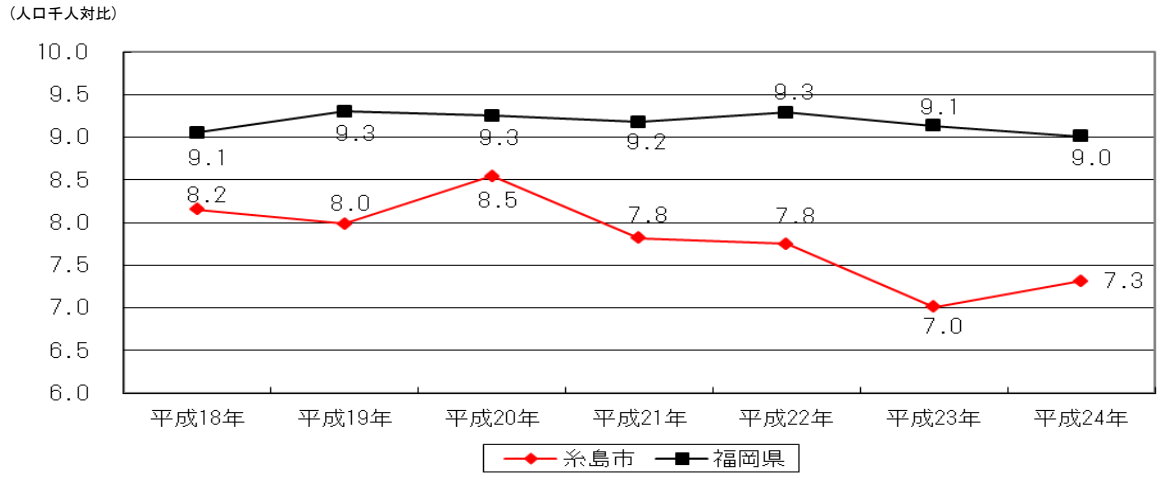
ひとり親世帯は増加しており、平成 22 年では、母子・父子家庭の合計で 678 世帯となっています。



資料：国勢調査

（６）出生の動向

出生率は、平成 23 年で千人あたり 7.0 人となっており、福岡県の平均より少なくなっています。



区分	項目	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
糸島市	出生数	人	817	803	859	787	778	704	716
	出生率	人口千人対比	8.2	8.0	8.5	7.8	7.8	7.0	7.3
	人口	人	100,183	100,527	100,536	100,680	100,356	100,400	97,837
福岡県	出生数	人	45,533	46,803	46,570	46,255	46,840	46,130	45,815
	出生率	人口千人対比	9.1	9.3	9.3	9.2	9.3	9.1	9.0
	人口	人	5,030,311	5,030,818	5,031,870	5,038,574	5,043,494	5,049,457	5,085,368

資料：人口動態統計調査

（７）就労状況

①　男女別就業率

女性の就業率は、平成 22 年で 46.6%、男性が 63.5%となっており、男女ともに福岡県全体の就業率よりやや高くなっています。

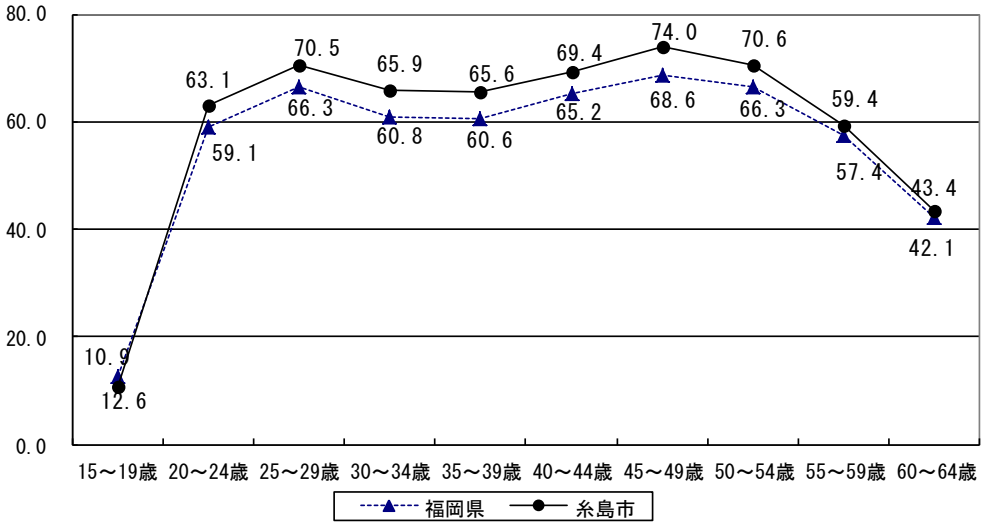
区分			平成17年	平成22年
糸島市	就業率 (%)	男性	67.9	63.5
		女性	46.8	46.6
	就業者数 (人)	男性	26,147	24,907
		女性	20,701	20,887
	15歳以上人口 (人)	男性	38,505	39,232
		女性	44,225	44,858
福岡県	就業率 (%)	男性	63.8	61.7
		女性	43.8	43.6
	就業者数 (人)	男性	1,289,073	1,248,868
		女性	1,008,081	1,013,854
	15歳以上人口 (人)	男性	2,020,437	2,023,510
		女性	2,303,971	2,327,798

資料：国勢調査

②　女性の年齢別就業率の推移

女性の年齢別就業率をみると、20～54 歳にいたるまで 60%を超えていますが、30～44 歳において就業率は低くなり、M字曲線を描いています。

福岡県平均と比較してみると、全ての年齢において県の値より就業率は高くなっています。



２．児童人口の将来推計

本市の平成 23 年度から平成 25 年度までの住民基本台帳人口の実績により、コーホート法（※）を用いて人口推計を行うと下表のようになります。

推計によると、０歳児から 11 歳児までの児童数は、平成 31 年度まで減少していきます。

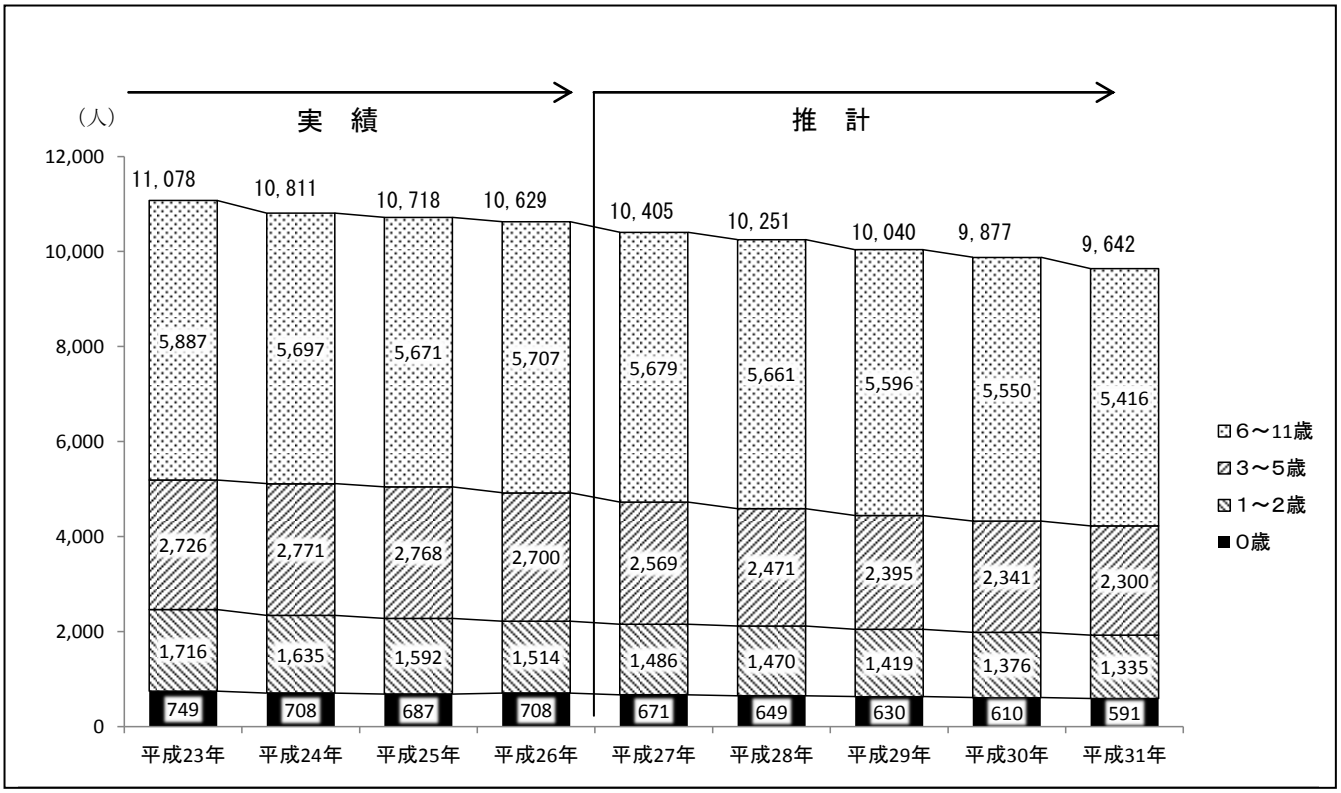
※コーホート法：過去の年齢別・性別人口、母親の年齢階級別出生率、出生者の男女比などを用いて将来人口を算出する方法

■児童数の推計　　（単位：人）

区分		実績				推計				
		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
実数（人）	0歳	749	708	687	708	671	649	630	610	591
	1～2歳	1,716	1,635	1,592	1,514	1,486	1,470	1,419	1,376	1,335
	3～5歳	2,726	2,771	2,768	2,700	2,569	2,471	2,395	2,341	2,300
	6～11歳	5,887	5,697	5,671	5,707	5,679	5,661	5,596	5,550	5,416
	計	11,078	10,811	10,718	10,629	10,405	10,251	10,040	9,877	9,642
増減率（%）対前年比	0歳	－	-5.5	-3.0	3.1	-5.2	-3.3	-2.9	-3.2	-3.1
	1～2歳	－	-4.7	-2.6	-4.9	-1.8	-1.1	-3.5	-3.0	-3.0
	3～5歳	－	1.7	-0.1	-2.5	-4.9	-3.8	-3.1	-2.3	-1.8
	6～11歳	－	-3.2	-0.5	0.6	-0.5	-0.3	-1.1	-0.8	-2.4
	計	－	-2.4	-0.9	-0.8	-2.1	-1.5	-2.1	-1.6	-2.4

資料：平成 23 年から平成 26 年までは住民基本台帳人口（各年４月１日）

■児童数の推計（年齢区分グラフ）



３．課題整理

行動計画を策定するにあたり、平成 25 年度に子育て家庭の実態と子育て支援ニーズ等を把握するため、アンケート調査を実施しました。このアンケート調査から次のような課題が見えてきます。

（１）子育てに関しての相談や支援体制の充実が求められています。

- 親戚や友人・知人に子どもをみてもらっている状況で「自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい」が 31.3%となっています。
- 子育ての相談先が有るかの問いに対し「ない」が 4.0%あり、相談先として配偶者・家族・親族や友人・知人など身近な人をあげている回答が多くなっています。
- 子育てに関しての悩みや不安については、「子どもの教育に関すること」が 50.2%、「子どもの病気や発育・発達に関すること」が 50.1%と半数の人があげています。

（２） 保護者に対して仕事と子育てを両立するための支援が求められています。

- 母親の就労状況では「フルタイム」が 30.6%、「パート・アルバイト等」が 27.3%あり、「パート・アルバイト等」就労者の 36.1%がフルタイム就労を希望しています。また子どもが３歳になってからの就労希望が多くなります。
- 父親の就労状況ではほとんどが「フルタイム」であり、両親とも就労するケースが多くなっています。

（３）教育・保育の事業へのニーズは多く、幼稚園、幼稚園の預かり保育、認定こども園などの充実が求められています。

- 定期的に教育・保育の事業を利用している施設は「認可保育所」が 64.8%、「幼稚園」が 26.0%で、利用の理由は「保護者が、現在就労している」が 69.3%となっています。また利用意向では「認可保育所」が 63.1%、「幼稚園」が 43.9%、「幼稚園の預かり保育」が 18.6%、「認定こども園」が 11.1%となっています。

（４）地域子育て支援拠点事業の周知・活動内容の充実が求められています。

- 「子育て支援センターを利用している」は 18.5%ですが、「利用していないが、今後利用したい」、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」は合わせて 33.3%みられます。

（５）子どもの病気の際に保育施設に預けたいというニーズに応える病児・病後児施設の整備が求められます。

- 子どもの病気やケガの時に平日の定期的な教育・保育の事業を利用できなかったことが「あった」は 82.9%で、その際の対処方法としては「母親が休んだ」70.6%、「親族・知人に子どもを看てもらった」42.0%が多く、「子どもの看護を理由に休みがとれない」という回答が 34.6%みられます。
- 「できれば病児・病後児保育施設を利用したい」は 38.4%となっています。

（６）放課後児童クラブの利用意向は低学年時から高学年時まであり、充実が求められています。

- 就学前の保護者に対する質問で、放課後に過ごす場所の希望については、「放課後児童クラブ」が最も多くなっています。（小学校低学年時で 52.2%、小学校高学年時で 36.5%）

（７）就労やその継続を図るため、育児休業制度等の周知、取得しやすい環境整備が求められています。

- 母親の育児休業の取得については「取得した」が 29.2%、「取得していない」が 10.7%、「働いていなかった」が 59.1%となっています。取得していない理由は「子育てや家事に専念するために退職した」が 29.2%と最も多いが、次いで「職場に育児休業の制度がなかった」21.3%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」15.7%が多く、仕事の関係で取得していないことがうかがえます。
- 母親の育児休業後からの職場復帰時の子どもの月齢の意向については、１歳以下が 42.4%と最も多くなっています。希望より早く復帰した理由は、「経済的な理由で早く復帰する必要があった」が 22.0%であり、１歳になったときに預けられる事業があれば、「１歳になる前に復帰したい」が 15.2%となっています。

（８）子育ての経済的支援、安全性の確保、遊び・スポーツの場、放課後の居場所、保育サービスの充実が求められています。

- 市に期待する子育てに関する項目では、「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援」が、78.8%と最も多くなっています。ついで、「子どもを事故や犯罪から守る対策」が 56.0%となっています。